



WINPEC Working Paper Series No. J1607

March 2017

Working Paper Series

『外国語教育のシステム化と教室運営－英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携－』

ドイツ語教育のシステム化と教室運営

生駒美喜

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political Economy)

早稲田大学

ドイツ語教育のシステム化と教室運営 —学習者の卒業後も見据えた外国語教育へむけて—*

生駒 美喜**

概要

本稿は、ドイツ語教育を大学卒業後も見据えた継続的学習の観点から捉え、日本におけるドイツ語教育の現状と今後の課題を様々な側面から論じる。

第1章においては、日本におけるドイツ語教育の歴史を振り返り、「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査」(日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会 2015)の結果に基づき、日本におけるドイツ語教育の現況を述べる。続く第2章では、早稲田大学政治経済学部において2009年に行われた外国語教育カリキュラム改革の内容、さらに専門教員と共同で運営するドイツ語を用いた演習の試みを紹介し、継続的なドイツ語学習につなげていくための今後の課題を述べる。第3章においては、日本独文学会を中心とする日本のドイツ語教員のためのドイツ語教育関連の活動、ドイツ語学習者のための早稲田大学内および学外における様々なドイツ語教育関連の催しを概観し、卒業後の社会においてドイツ語学習者がドイツ語を活かす可能性も視野に入れ、日本独文学会とドイツ語教育部会が中心となって行ったドイツ企業との情報交換の試みを紹介する。第4章においては、大学におけるドイツ語教育を教養教育のみならず専門教育の中にも位置づけ、内容言語統合型学習(CLIL)を組み込んだドイツ語教育システムを専門教育とも連携しながら構築していくことを提案する。

キーワード

継続的学習、ドイツ語教育、内容言語統合型学習(CLIL)、専門教育との連携

* 本篇は Working Paper Series 『外国語教育のシステム化と教室運営—英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携—』の一篇である。

** 早稲田大学政治経済学術院教授

1 日本におけるドイツ語教育の歴史と現況

本章では、日本におけるドイツ語教育の歴史を概観し、2012年～2014年にかけて日本独文学会が全国規模で実施した「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査」（以降、「ドイツ語学習者調査」と呼ぶ）の結果（日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会 2015；生駒他 2016；太田 2016）に基づいて今日の日本におけるドイツ語教育の現況を報告する。

1. 1 ドイツ語教育の歴史

日本におけるドイツ語教育の歴史は大変古く、江戸末期にまでさかのぼる。ドイツ語は当時、科学や歴史など、学問の知識を得るために用いられていた。明治時代、東京帝国大学にてドイツ文学の講座が1877年に設置されて以降、ドイツ語教育はドイツ文学者によって行われることになった（Sugitani 2001；吉島／境 2003）。戦前、旧制高等学校ではドイツ語はフランス語と同様に第二外国語として必須科目であった（Sugitani 2001）。また当時のドイツ語授業では文学や哲学の作品を日本語に訳すことにより、ドイツ語の文法規則を理解するということが主眼に置かれていたようである。

このようないわゆる文法訳読方式のドイツ語授業が戦後も続けられることとなった。第二次世界大戦後の新しい教育制度の下で、ドイツ語は第二外国語としてフランス語などとならび必修選択科目として開講された。伝統的な文法訳読方式を中心とするドイツ語授業への批判が次第に高まり、ドイツ語学を専門とする日本独文学会¹の会員が中心となって、1970年に日本独文学会の下部団体としてのドイツ語教育部会が設立されたが、設立当初の時代、文法等ドイツ語の形式的な正しさを学ぶことがドイツ語教育の主たる目的とされており、コミュニケーション手段としての機能的な側面がドイツ語教育において本格的に扱われることはなかった（Sugitani 2001, p. 1588）。当時は文法の基礎知識をもとに辞書を用いて専門書を読解する能力が重要視され、伝統的な文法訳読方式が中心であったとされる。1985年以降、いわゆるコミュニカティブ・アプローチがドイツ語教育でも取り入れられるようになったが、現在でも日本におけるドイツ語授業の多くは文法に重点が置かれていることが、「ドイツ語学習者調査」においても明らかになっている。1. 2ではこの調査結果に基づき、日本

におけるドイツ語教育の現況を述べる。

1. 2 日本におけるドイツ語教育の現況－「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査」の結果から－

2012年～2014年、「日本のドイツ語教育の将来のあり方を考えるため、全国の大学・短期大学・高等専門学校・高等学校におけるドイツ語の学習者数をはじめ、各教育機関での授業カリキュラムなど、ドイツ語教育の現状を明らかにしようとする」(日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会2015、p.10²⁾) 目的で、「ドイツ語学習者調査」が日本独文学会により実施された。この調査によると、ドイツ語教育を行っている全国の教育機関のうち8割以上を占める大学(学部)の系統は、社会科学系が25%程度と最も多く、人文科学系、医歯薬看護系がそれに続く形となっていた(同、p.16)。また、ドイツ語教員のうち、「ドイツ文学」を専門とする教員が半数以上を占め、ドイツ語学・言語学およびドイツ語教育を専門とする教員はそれぞれ25%程度であった(同、p.79)。大学(学部)において開講されているドイツ語科目の種類は、多い順に「総合」>「文法」>「会話／コミュニケーション」となっていた。

次に、ドイツ語の授業内容に関する調査結果を、次ページの表1、表2に示す³⁾。

表1で注目すべき点として、ドイツ語教員はドイツ語授業において「文法についての知識」に重点を置いているが、一方で「学習者に何を学ばせることが重要だと思いますか」という別の問いに対しては、「ドイツ語圏の社会・文化に関する知識」が最も多く、実際の授業では「文法」を重視しながらも、「ドイツ語圏の社会・文化」が重要であると考えていることが明らかになった。

表2では、ドイツ語学習者はドイツ語を履修する第一の理由として「ドイツ語圏に関心を持っている」を挙げ、どのような授業が望ましいかという問いに対しても「会話中心」、「総合的授業」とならび、「ドイツ語圏文化・社会を知る」を回答した学習者が多いことがわかる。

表1. ドイツ語教員に対する調査結果

ドイツ語授業で何に重点を置くか（複数回答可） (p. 86-87)	1. 文法についての知識（64.3%） 2. 日常的な会話(50.6%) 3. ドイツ語圏の社会・文化に関する知識(31.8%)
日本におけるドイツ語教育で何を学ばせることが重要か（複数回答可）（p. 101）	1. ドイツ語圏の社会・文化に関する知識(51.3%) 2. 日常的な会話(40.3%) 3. 文法についての知識(40.3%)
ドイツ語授業形態 [5（重きを置いている）～ 1（重きを置いていない） の番号で回答]（p. 94）	1. 一斉授業（64.9%） 2. 課題への個別的な取り組み（66.2%） 3. ペアワーク（54.6%） 4. グループワーク（34.4%）

表 2. ドイツ語学習者に対する調査結果

ドイツ語を履修している理由は何か（複数回答可） (p. 119)	1. ドイツ語圏に関心を持っているから(40.0%) 2. ヨーロッパに対して憧れがあるから(29.4%) 3. 英語以外の言語も学習したいから(27.8%) 4. ドイツ語圏に旅行したいから(26.1%)
どのようなドイツ語の授業を望むか（複数回答可） (p. 123)	1. ドイツ語圏の文化や社会を知る授業(46.9%) 2. 聞いたり話したりの会話中心の授業(45.4%) 3. 『読む・書く・話す・聞く』の総合的授業(45.3%)

なお、どのような授業形態に重きを置いているかという教員への問いに対しては、「一斉授業」および「課題への個別的な取り組み」がそれぞれ 6 割を超えたのに対し、「グループワーク」が 3 割強と低い値であった。アクティブラーニングの重要性が近年の外国語教育でも言われているが、この結果からは、教員が教え、学習者が個別に練習問題をこなすという伝統的な形式が広く採られていることが浮き彫りになった。

また、上記のドイツ語授業において何に重点を置くかという問いに関し、約

2割の教員が「きれいに発音する」と回答していた(同、p.87)。但し、生駒(2016b、p.135)でも指摘の通り、「コミュニケーションを重視した総合ドイツ語の教科書全体で音声項目が扱われる割合は日本の教科書で平均2.6%、[...]と極めて低いことが明らかになっている」。また、ドイツ語教材における音声項目の多くは個々の子音・母音と綴りとの関係を中心としており、発話全体に関わるイントネーションやリズムを扱った教材はほとんどないと言っても過言ではないだろう。この調査における「きれいな発音」を教員がどのように理解したかは推測の域を出ないが、おそらくは個々の母音や子音と綴りとの関係を理解して正しく発音することと捉えられることが多いと考えられる⁴。

2 教室運営に関わる課題—早稲田大学政治経済学部におけるドイツ語教育—

本章においては、筆者が所属する早稲田大学政治経済学部におけるドイツ語教育カリキュラムを紹介し、1. 2で述べた日本におけるドイツ語教育の現状もふまえながら、将来のニーズにふさわしいドイツ語教育へ向けて重要な課題は何であるか、筆者の提案を述べる。

2. 1 早稲田大学政治経済学部におけるドイツ語教育カリキュラム

政治経済学部では、かつては週2回のドイツ語授業のうち1回は文法、もう1回は講読という形での伝統的な授業が行われており、授業内容や到達レベルは担当する教員個人にすべて任されていた。2003年度に一部の授業で2名の教員が連携を取りながら一冊の総合教材を扱うドイツ語授業を試験的に導入した。その後、1年次クラスの共通試験を導入し、共通教材の共同執筆作業を行うなど、カリキュラム改革に向けての準備を進めてきた。

2009年に行われた外国語教育カリキュラム改革では、第二外国語において、従来の週2回のスタンダードコースに加え、新たに週4回授業を行うインテンシブコースが設置された。ドイツ語のカリキュラムにおいては、CEFR(ヨーロッパ共通参照枠)⁵の共通参照レベルを参考にし、A1からC1までのレベルを到達目標として定め、それぞれの到達目標となるレベルに沿った形で、読む、聞く、話す、書くの4技能を総合的に扱い、複数の担当教員がチームティーチ

ングで連携を取りながら一冊の教材を用いて授業を行うこととした。

スタンダードコースの初級の授業は全クラスにおいて、政治経済学部専任教員が中心となって執筆した共通教科書を用いて授業を行っている。この共通教科書『ドイツ語アルファ』（生駒他 2011）およびその続編に相当する『政治経済学部独語初級β』（生駒他 2010）⁶は、CEFRのA1レベルに準拠し、日常的に頻繁に用いられる言い回しを中心とした機能シラバスを意識しながら、文法や語彙・表現を明示的に扱っている。但し、文法項目は教員から一方的に教えるのではなく、学習者がグループワークやペアワークを通じて自ら文法規則を発見する形式を取っている。応用練習では、たとえばグループでバーチャルに学期休み中の旅行の計画を立てるなど、可能な限りアクティブラーニング⁷を取り入れられるような課題を設定している。一方、週4回のインテンシブクラスは、各々の到達レベルに沿ったドイツ語圏の教材を用いて、チームティーチングで運営している。ドイツ語学習者全体の数が減少傾向にある中で、インテンシブコースの受講者数は比較的安定している。大学でドイツ語を学び始めた学生がインテンシブコースを2年間終わると、CEFRの共通参照レベルB1まで到達することになり、ドイツ語圏への交換留学を行う学生も毎年いる。高校などでドイツ語をすでに学習してきた既修者⁸は、それぞれの学習者のレベルに沿って、中級以上のレベルから大学のドイツ語学習を始めることができる。

以上のように筆者の所属する早稲田大学政治経済学部においては、1、2年次の学生向けに充実した第二外国語プログラムを提供しているが、これまで週4回インテンシブクラスで学んできたにもかかわらず、1年半の選択必修科目を履修した後に、政治経済等の専門科目と時間割が重複することを理由にドイツ語学習を続けることを諦めてしまう学生も多いことが問題となっている。結局、そうした学生たちはCEFRのA2レベルの段階でドイツ語学習を終えてしまうことになり、ドイツ語圏留学をはじめ、ドイツ語学習の継続はもちろんのこと、卒業後の社会でドイツ語を利用する可能性は完全に断たれてしまう。このように初中級レベルでドイツ語学習を終わらせてしまうのではなく、学生の専門領域とも結びつくような形で、必修後もより高次のレベルのドイツ語学習を続けていくことができるようなカリキュラムを構築することはできないだろうか。

2. 2 これからのドイツ語教育—内容言語統合型 (CLIL) のドイツ語教育へ向けて—

「ドイツ語学習者調査」(1. 2 参照)の結果、「ドイツ語圏の社会文化を深く知る」ことを重視するべきであるとドイツ語教員が考えており、学習者側も、「ドイツ語圏の社会や文化への興味」を第二外国語としてドイツ語を履修する第一の理由として挙げていることが明らかになった。さらには調査対象となった学習者の約半数が、ドイツ語学習を続けたいと回答しており(日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会 2015、p.127)、その第一の理由として「ドイツ語圏に興味があるから」が挙げられている。このことから、今後のドイツ語教育においては、ドイツ語圏の社会や文化を学びつつドイツ語学習を続けられるようなカリキュラムを整えることが重要になってくると思われる。

ドイツ語圏の社会や文化を学ぶことを重視したドイツ語教育は、2. 1 に述べた「学生の専門領域とも結びつく形」でのドイツ語教育とも密接に関わってくるであろう。これからは、ドイツ語教育、広くは外国語教育を今日のように単なる教養科目としてだけでなく、専門教育の一部としても捉えていくべきではないだろうか。

最近、学校教育において CLIL (Content Language Integrated Learning, 内容言語統合型学習)の重要性が注目されているが、大学においても、ドイツ語などの外国語教育を専門教育と連携させ、内容言語統合型学習を行うことにより、学習者がドイツ語を無理なく継続して学習し、より高度なドイツ語能力を身に着けることができれば、ドイツ語圏留学や、さらには社会においてドイツ語を活用する可能性も広がっていくのではないだろうか。

筆者は 2008 年度より、初級・中級レベルを終えた学生、高校からのドイツ語既修者を対象に、専門的な知識を深めつつドイツ語能力をさらに高めることを目標とする演習科目を政治経済学部政治学の教員と共同で運営している

(生駒 2016a)⁹。この演習は CEFR の B1 レベルを条件としており、ドイツ語既修者、もしくはインテンシブコースでドイツ語を必修後も継続して学習し交換留学を目指している学生が履修している。また 2015 年度より、A1, A2 レ

ベルの1, 2年次の学生を対象に、ドイツ語を用いてドイツ語圏地域における社会文化を学ぶ演習¹⁰を新たに設置している。例年一定数の履修者があることから、こうした内容言語統合型の授業へのニーズは高いものと思われ、近い将来、ドイツ語のみならず第二外国語カリキュラムの中心をなすものとして、専門教育とも連携しながら検討を進めていきたいと考えている。

3 ドイツ語教育に関わる社会的環境

ここでは、ドイツ語教員およびドイツ語学習者のためのドイツ語教育に関わる様々な活動を紹介する。3.1では、日本独文学会を中心とするドイツ語教員のための活動、3.2では、ドイツ語学習者のための学内・学外の様々な催しを紹介する。さらに、3.3においては、卒業後の社会でドイツ語学習者がドイツ語を活かす可能性という観点から、最近始まったドイツ企業との交流の試みを紹介する。

3.1 日本におけるドイツ語教員のための教育関連活動

ドイツ語教員の多くは昨今のドイツ語履修者の減少に危機感を抱いており、若手教員を中心として、ドイツ語教育活動に積極的に参加し、教員同士の情報交換を活発に行っている。次ページの表3に日本独文学会を中心としたドイツ語教員を対象とするドイツ語教育関連活動を簡単に紹介する。日本独文学会およびその下部組織であるドイツ語教育部会が中心となって様々な活動がなされ、今日のドイツ語教育が置かれる厳しい状況の中、活発に交流・情報交換が行われている。

表3. ドイツ語教員を対象とする教育関連活動

活動の名称	主催団体
ドイツ語教育部会企画シンポジウム ¹¹ ・講演会	日本独文学会ドイツ語教育部会

ドイツ語教育部会ワークショップ
ドイツ語教員のためのドイツ企業説明会

ドイツ語教授法ゼミナール¹²

日本独文学会

ドイツ語教員養成・研修講座¹³

日本独文学会・ドイツ語教育部
会・東京ドイツ文化センター
(Goethe-Institut)

3. 2 ドイツ語学習者のための教育関連活動

ドイツ語教育を卒業後も見据えた継続的学習の観点から捉える際、ドイツ語の授業だけでなく、学内外における様々な外国語学習に関わる制度を整え、なおかつドイツ語学習者が様々なドイツ語関連の活動に参加し、授業外および学外において広くドイツ語学習が行えるような環境を作っていくことも重要である。今日のドイツ語教育において行われている学内外でのドイツ語学習者のための主な活動を次ページの表4に挙げる¹⁴。学内外におけるドイツ語学習者のための活動は多岐にわたっているが、ドイツ語学習者や教員にこれらの情報がスムーズに行きわたっていないことも多い。以下3.3で紹介するドイツ企業説明会を開催した際には、SNSを通じて多くの学生や教員に情報が伝えられたこともあり、ソーシャルメディアを有効に活用し、ドイツ語教育関連情報を広く伝達できるためのシステムを作っていくことも今後のドイツ語教育に与えられた課題の一つであると思われる。

表4. 学内外におけるドイツ語学習者のためのドイツ語教育関連活動¹⁵

早稲田大学学内に 政治経済学部主催ドイツ語スピーチコンテスト¹⁷
おける学習者のた ドイツ語圏への留学、短期語学留学制度¹⁸

<p>めの主なドイツ語 教育関連活動¹⁶</p>	<p>国際コミュニティセンターにおける留学生との交流¹⁹ GEC グローバルエデュケーションセンター設置のドイツ語関連科目²⁰</p>
<p>学外における学習 者のための主なドイツ語教育関連活動</p>	<p>天野杯ドイツ語弁論大会（獨協大学）²¹ 京都外国語大学全日本学生ドイツ語弁論大会²² ドイツ学術交流会(DAAD)による語学研修のための奨学金²³ ドイツ語技能検定試験（独検）²⁴ Goethe-Institut によるドイツ語検定試験(B1-Prüfung など)²⁵ オーストリア政府公認ドイツ語検定試験(ÖSD)²⁶ インターユニ・ゼミナール²⁷</p>

3.3 卒業後にドイツ語をどう活かすことができるか？ードイツ企業との情報交換の試みー

ドイツ語教員は、3.2に挙げたような大学内外のドイツ語学習環境については比較的多くの情報を持っているが、その一方で、大学卒業後の社会においてドイツ語を活かす方法について学習者に助言できるような有益な情報はこれまで全く持っていなかったと言っても過言ではない²⁸。そのような中、日本独文学会およびドイツ語教育部会が中心となってドイツ学術交流会（DAAD）東京事務所および東京ドイツ文化センター（Goethe-Institut）の協力の下に行ったドイツ企業との情報交換の試みを以下に紹介する。

日本独文学会からの提案がきっかけとなり、2015年12月にドイツ企業数社の幹部との懇談会が開かれた。この懇談会では、企業側がどのような人材を必要としているかが話題の中心となり、英語が大変重要であることには違いないが、ドイツ語の語学力は決して不要ではなくドイツ語力を持っていることはプラスである、という意見が述べられた。さらには、英語やドイツ語の高い語学力を持っているだけでなく、プレゼンテーションおよび自己アピール能力があることが大変重要であり、社会、経済に関する知識があればなお理想的であ

る、という話であった。この懇談会がきっかけとなり、ドイツ語教育部会主催、ドイツ学術交流会共催の「ドイツ語教員のためのドイツ企業説明会」が2016年1月に開催²⁹された。この説明会に教員およびドイツ語学習者合わせて130名を超える多くの参加者があったことは、ドイツ語教員のみならず、ドイツ語学習者の多くが卒業後にドイツ語を活かす可能性について大きな関心をよせていることを意味している。この説明会においても、ドイツ語能力は決して不要ではないことが企業の幹部によって示され、インターンシップ（実習）³⁰の経験等の職業経験があることが重要であることが指摘された。ドイツ語教育を大学卒業後も含めた継続的学習の一環として捉える際、ドイツ語学習者の多くが卒業後社会に出て企業に就職することも考慮に入れると、学内外のドイツ語学習に関する情報を提供するだけでなく、卒業後の社会においてドイツ語を活かせる可能性についての情報を学生に提供していくことも大変重要になってくる。また卒業後にドイツ語を活かすことができるためには、大学教育において単に英語やドイツ語といった語学力だけでなく、プレゼンテーションや自己アピール能力を養成していくことも必須である。学習者が将来、社会においてドイツ語を活かして活躍できるためにも、第2章に述べた内容重視および内容言語統合型のドイツ語教育は、今後のドイツ語教育、ひいては外国語教育カリキュラムの中心的な役割を担っていくことは間違いない。

4 卒業後の継続的学習を見据えたドイツ語教育システムの構築へ向けて

本稿では、「ドイツ語学習者調査」の結果を基に日本のドイツ語教育の現状を概観し、筆者の所属する早稲田大学政治経済学部におけるドイツ語カリキュラムもふまえながら、大学卒業後におけるドイツ語活用の可能性も視野に入れたこれからのドイツ語教育システムの構築のために重要な課題は何かを論じてきた。ドイツ語教育システムの構築へ向けた課題を以下の（1）～（3）に挙げる：

（1）文法重視から内容重視のドイツ語教育へ

学習者調査の結果からは、今日のドイツ語教育ではコミュニケーション能力が重視されながらも、実際には文法に重点を置いた授業が行われていることが

明らかになった。その一方で、教員側も学習者側もドイツ語圏の社会・文化に関する知識を重視する授業を望んでおり、理想と現実との間に矛盾が生じていることが明らかになった。こうした現状をふまえ、これからのドイツ語教育においては、学習者の関心や専門分野に沿った形で、ドイツ語圏の社会・文化に関する知識も同時に深めることのできる内容重視のドイツ語教育を行っていくべきであろう。

(2) 専門教育と連携する内容言語統合型 (CLIL) ドイツ語教育へ

(1) で述べた点と関連し、2. 2において筆者が行っている専門教員との共同運営によるドイツ語を用いた政治・経済に関する演習を紹介し、専門教育と連携してドイツ語教育カリキュラムを構築する可能性を述べた。ドイツ語学習を卒業後も見据えた継続的学習として位置づけた場合、外国語教育を一般教養の中だけでなく専門教育の一部としても捉え、専門との連携において内容言語統合型 (CLIL) 外国語教育システムを構築していくべきであろう。内容言語統合型のドイツ語教育は、ドイツ語学習を継続していくための学習者の動機付けにもつながるに違いない。

(3) 卒業後を見据えたドイツ語教育へ

第3章において、ドイツ語学習者が卒業後にもドイツ語を活かすことができるような環境を整えていくための第一歩として、日本独文学会およびドイツ語教育部会におけるドイツ企業との情報交換の試みを紹介した。企業との情報交換において、大学の教育では英語およびドイツ語の能力だけでなく、プレゼンテーションおよび自己アピール能力を養成することが大変重要であることが示唆された。外国語能力と同時にプレゼンテーションおよび自己アピール能力を養成するためにも、(2) に述べた内容言語統合型の外国語教育が大きな鍵を握るであろう。

以上、ドイツ語教育、さらには広く外国語教育を卒業後も含め社会と連携した継続的学習の一環として位置づけ、日本における今後のドイツ語教育システムの構築のために重要な課題は何であるかを述べた。日本のドイツ語教育にお

いては、卒業後も含め社会と連携した継続的学習、生涯学習を見据えた外国語カリキュラムの議論が未だ進んでいない(境 2006、2014)。境(2014、pp.8-9)は、外国語学習を生涯学習の一環として捉え、生涯学習を視野に入れて外国語カリキュラムを構築することは、CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)の基本理念とも通じており、日本におけるドイツ語教育システムを議論する際にも参考にするべきであるとしている。さらにこうしたドイツ語教育システムは、外国語教育全体の中で複言語的な観点から捉えられるべきであり、日本語および他の外国語とも連携しながら構築されるべきであると述べている。

第二外国語教育を社会と連携した継続的学習の一環として位置づけ、日本全体での外国語教育システムを構築するためのまずは第一歩として、内容を重視し、内容言語統合型学習(CLIL)を取り入れ、卒業後の社会における活用も視野に入れた新しいドイツ語教育カリキュラムを、他の外国語や専門教育とも連携を取りながら構築していくことが、我々ドイツ語教員にとっての喫緊の課題ではないだろうか。

参考文献

- 生駒美喜(2016a)「ドイツ語の継続的学習へ向けて—政治学の教員と運営するドイツ語圏社会文化演習の試み」ドイツ語教育 20. 日本独文学会ドイツ語教育部会、pp.18-21.
- 生駒美喜(2016b)「外国語教育における音声教育—ドイツ語音声教育の現状と課題—」砂岡和子/室井禎之(編著)『日本発多言語国際情報発信の現状と課題—ヒューマンリソースとグローバルコミュニケーションのゆくえ—』朝日出版社、pp. 133-146.
- 生駒美喜/岩井方男/荻野静男/斉藤寿雄/室井禎之著、Günter Zobel 監修(2010)『政治経済学部 独語初級β』朝日出版社.
- 生駒美喜/岩井方男/荻野静男/斉藤寿雄/室井禎之著、Günter Zobel 監修(2011)『ドイツ語アルファ』朝日出版社.
- 生駒美喜/田野武夫/白井宏美(2016)「『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査』に基づきこれからのドイツ語教育を考える」日本独文学会 2015年春季研究発表会ドイツ語教育部会企画シンポジウム報告. ドイ

- ツ語教育 20. pp.4-5.
- 太田達也 (2016) 「『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査』の概要と結果」
ドイツ語教育 20. pp.6-9.
- 境一三 (2006) 「CEF って何?—成立の背景と主要コンセプトについて—」
Brunnen Nr. 441, Ikubundo Verlag, Oktober 2006, pp. 5 - 9.
http://www.skazumi.com/Brunnen441_CEF.htm (2016年6月17日
閲覧)
- 境一三 (2014) 「生涯学習としてのドイツ語学習—CEFRを参考にした制度設
計に向けて—」ドイツ語教育 18. 日本独文学会ドイツ語教育部会、pp.
8-10.
- 清野智昭／生駒美喜 (2014) 「『生涯教育としてのドイツ語教育を考える—高校、
大学、卒業後を見据えたドイツ語教育へ向けて—』日本独文学会 2013
年春季研究発表会、ドイツ語教育部会企画シンポジウム報告」ドイツ語
教育 18. 日本独文学会ドイツ語教育部会、pp. 5-7.
- 日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会 (編) (2015) 『ド
イツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書』日本独文学会
http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=347
(2016年9月15日閲覧)
- 室井禎之 (2016) 「ドイツ語学文学の国際交流・国際発信—日本独文学会の国
際交流事業を中心に—」砂岡和子・室井禎之 (編著) 『日本発多言語
国際情報発信の現状と課題—ヒューマンリソースとグローバルコミュ
ニケーションのゆくえ—』朝日出版社、pp. 9-23.
- 吉島茂／境一三 (2003) 『ドイツ語教授法: 科学的基盤作りと実践に向けての課
題』三修社.
- 吉島茂、大橋理枝、他訳・編 (2004) 『外国語教育 II 外国語の学習・教授・評
価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社.
- Coyle, Do./ Philip Hood/ David Marsh (2010) CLIL: Content and Language
Integrated Learning. Cambridge Univ. Press.
- Sugitani, Masako (2001) “168. Deutschunterricht und Germanistikstudium
in Japan” In: Helbig, Gerhard et al. Deutsch als Fremdsprache: Ein

internationales Handbuch. 2. Halbband. Handbücher zur Sprach- und Kommunikationswissenschaft. Band 19.2. Berlin: Walter de Gruyter, pp. 1586-1594.

Yonei, Iwao / Masako Sugitani (2002) “DaF in Japan – Zur Entstehung und Entwicklung des DaF-Seminars der japanischen Gesellschaft für Germanistik”. In: Nakagawa, Shinji, Susanna Slivensky, Masako Sugitani (Eds.) Pädagogische Interaktion und interkulturelles Lernen im Deutschunterricht. Innsbruck: Studien Verlag, pp. 22-42.

ドイツ語教育関連情報 URL

1. 天野杯ドイツ語弁論大会 (獨協大学)
<http://www2.dokkyo.ac.jp/~club0069/#!/amanohai> (2016年9月20日閲覧)
2. インターユニ・ゼミナール
<http://www.interuni.jp/> (2016年9月23日閲覧)
3. オーストリア政府公認ドイツ語検定試験
<http://www.osd.at/> (2016年9月19日閲覧)
4. 京都外国語大学全日本ドイツ語弁論大会
<http://www.jgg.jp/modules/neues/index.php?page=article&storyid=1611> (2016年9月20日閲覧)
5. 慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部における多言語入試制度導
https://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2014/osa3qr0000007lzv-att/140729_1.pdf (2016年9月20日閲覧)
6. ドイツ学術交流会 (DAAD) による語学研修のための奨学金
http://tokyo.daad.de/wp/ja_pages/%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E7%95%99%E5%AD%A6/jp_scholarship/ (2016年9月20日閲覧)
7. ドイツ学術交流会 (DAAD) による「ドイツ語教員のためのドイツ企業説明会」報告
<http://tokyo.daad.de/wp/2016/01/%E5%9C%A8%E6%97%A5%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%B8%E5%B0%B1%E8%81%B7/> (2016年9月19日閲覧)
8. ドイツ語技能検定試験 (独検)
<http://www.dokken.or.jp/about/index.html> (2016年9月19日閲覧)
9. ドイツ語教員養成・研修講座
http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=367 (2016年9月21日閲覧)
10. 東京ドイツ文化センター (Goethe-Institut) におけるドイツ語検定試験
<https://www.goethe.de/de/spr/kup/prf/prf.html> (2016年9月19日閲覧)
11. 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター (GEC)
<https://www.waseda.jp/inst/gec/> (2016年9月23日閲覧)
12. 早稲田大学国際コミュニティセンター
<https://www.waseda.jp/inst/icc/> (2016年9月23日閲覧)
13. 早稲田大学留学センター

<https://www.waseda.jp/inst/cie/> (2016年9月23日閲覧)

日本におけるドイツ語教育関連学会・機関 URL

1. ドイツ学術交流会 (DAAD) <http://tokyo.daad.de/wp/lang/ja/> (2016年9月23日閲覧)
2. 東京ドイツ文化センター (Goethe-Institut)
<https://www.goethe.de/ins/jp/ja/sta/tok.html> (2016年9月23日閲覧)
3. 日本独文学会 <http://www.jgg.jp/> (2016年9月23日閲覧)
4. 日本独文学会ドイツ語教育部会 <http://www.vdjapan.org/> (2016年9月23日閲覧)

-
- 1 日本独文学会は1947年に創設された。日本独文学会についての詳細は室井(2016)参照。
 - 2 「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書」(日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会2015)は、日本独文学会が2012年～2014年にかけて、東京ドイツ文化センター(Goethe-Institut)、ドイツ語教科書協会、日本独文学会ドイツ語教育部会の協力を得て、ドイツの出版社 Hueber の協賛の下に実施した調査報告をまとめたものである。第1部：教育機関編および第2部：教員・学習者編から成っている。筆者も調査委員の一人として携わった。報告書は日本独文学会ウェブサイトからダウンロードすることができる。ダウンロードサイトは以下の通り：
http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=347 (2016年9月15日閲覧)
 - 3 上述の「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書」(日本独文学会ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会2015)から一部引用し、筆者が表にまとめた。カッコ内のページ数は「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書」(2015)の引用元ページ数を意味している。
 - 4 ドイツ語音声教育の現状と課題については、生駒(2016b)を参照。
 - 5 Common European Framework of Reference. CEFRの詳細は吉島他(2004)参照。
 - 6 2017年春に『ドイツ語アルファ』の改訂版、その続編として全国版の『ドイツ語ベータ』を2017年秋に朝日出版社より刊行する予定である。
 - 7 外国語授業においてグループワークを取り入れ、いわゆるアクティブラーニングを行うためには、それに合う机配置にできるような可動式机が欠かせない設備であろう。2014年秋に竣工した早稲田大学新3号館では、教員の要望が取り入れられ、多くの教室に可動式机が配置されており、マルチメディアを駆使しながらグループワーク等を取り入れアクティブラーニングを比較的スムーズに行うことができる環境となっている。
 - 8 たとえば早稲田大学の付属校である早稲田大学高等学院ではドイツ語が第二外国語の一つとして開講されており、3年間高校にてドイツ語を学習した既修者が毎年20-30名程度、早稲田大学政治経済学部に進学している。生涯学習

を視野に入れて考える際、高大接続・連携は重要なポイントの一つとなるが、近年は早稲田大学高等学院のドイツ語専任教員と政治経済学部ドイツ語専任教員との交流・情報交換を行っている。また政治経済学部が主催するドイツ語スピーチコンテスト（3.2参照）においても高等学院枠を設け、早稲田大学高等学院の生徒が参加できるようにしている。

⁹ 早稲田大学政治経済学部設置の「アカデミックリテラシー演習 IIB」の一つとして、早稲田大学政治経済学部縣公一郎教授と共同で運営を行っている。なお、この科目は2015年度より早稲田大学全学共通副専攻「ドイツ学」の指定講座として、他学部の学生も履修することができる。授業内容等詳細は生駒（2016）を参照。

¹⁰ 科目名称は「アカデミックリテラシー演習 IB」。上述の「アカデミックリテラシー演習 IIB」と同様、他学部の学生も履修することができる。

¹¹ 2015年に開催されたドイツ語教育部会企画シンポジウムでは、1.2に一部紹介した学習者調査の結果をもとに、今後のドイツ語教育がどうあるべきか、数名のパネリストによる報告を基に議論を行った。シンポジウム報告は生駒他（2016）、太田（2016）を参照。

¹² 日本独文学会では、文化ゼミナール、語学ゼミナール、教授法ゼミナールの3ゼミナールがそれぞれ毎年開催されている。詳細は室井（2016）を参照。

¹³ 2003年に開始し現在に至っている。講座は2年間で、オンライン授業とワークショップから構成される。詳細は日本独文学会ウェブサイトの該当ページ http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=367（2016年9月21日閲覧）を参照。

¹⁴ 入試制度に関しては紙面の都合上本稿では扱わないが、慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部では、2016年度の一般入試の外国語試験の一部にフランス語とドイツ語を取り入れた多言語入試を導入している。下記、慶應義塾大学のプレスリリースを参照：

https://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2014/osa3qr0000007lzv-att/140729_1.pdf
（2016年9月20日閲覧）

¹⁵ この表には例年開催される主要な活動のみを挙げており、この他にもGoethe-Institut、ドイツ学術交流会（DAAD）や日独協会を中心としてドイツ語学習者向けに様々な活動が行われている。

¹⁶ 表には掲載していないが、ドイツ語圏出身の留学生との交流を目的としているドイツ語学生の会（DMS: Deutsch Macht Spaß）も活動を行っている。

¹⁷ 早稲田大学政治経済学部では、毎年11月にドイツ語スピーチコンテストを開催している。初級の学生でも参加できるよう、スピーチの部の他に詩の暗誦の部を設けている。さらに団体の部があり、ドイツ語クラスの学生たちが毎年工夫を凝らしたドイツ語劇を発表している。スピーチの部の優勝者には、Goethe-Institutの協力により、語学講座の受講券が贈られる。

¹⁸ 詳細は早稲田大学留学センターのウェブサイトを参照：

<https://www.waseda.jp/inst/cie/>（9月23日閲覧）

¹⁹ 詳細は早稲田大学国際コミュニティセンターのウェブサイトを参照：

<https://www.waseda.jp/inst/icc/>（9月23日閲覧）

²⁰ 詳細は早稲田大学グローバルエデュケーションセンター（GEC）のウェブサイトを参照：<https://www.waseda.jp/inst/gec/>（9月23日閲覧）

²¹ 詳細は以下参照：<http://www2.dokkyo.ac.jp/~club0069/#!/amanohai>（2016年9月20日閲覧）

²² 詳細は以下参照：

<http://www.jgg.jp/modules/neues/index.php?page=article&storyid=1611> (2016年9月20日閲覧)

²³ 詳細は以下参照：

http://tokyo.daad.de/wp/ja_pages/%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E7%95%99%E5%AD%A6/jp_scholarship/ (2016年9月20日閲覧)

²⁴ ドイツ語技能検定試験(独検)についての詳細は下記ウェブサイトを参照：
<http://www.dokken.or.jp/about/index.html> (2016年9月19日閲覧)

²⁵ 詳細は以下参照：
<https://www.goethe.de/de/spr/kup/prf/prf.html> (2016年9月19日閲覧)

²⁶ 詳細は以下参照：
<http://www.osd.at/> (2016年9月19日閲覧)

²⁷ 全国の大学の学生が参加することのできるドイツ語・ドイツ文化のゼミナール。春と夏の年2回開催される。詳細は以下参照：
<http://www.interuni.jp/> (2016年9月23日閲覧)

²⁸ 筆者が企画担当幹事を務めた2013年のドイツ語教育部会主催シンポジウム「生涯教育としてのドイツ語教育を考える—高校、大学、卒業後を見据えたドイツ語教育へ向けて—」においては、同様の問題提起を行い、授業外でのドイツ語教育関連の情報をドイツ語圏関係機関より紹介してもらった。このシンポジウムの報告は清野／生駒(2014)を参照。

²⁹ 説明会の報告は下記参照：

<http://tokyo.daad.de/wp/2016/01/%E5%9C%A8%E6%97%A5%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%B8%E5%B0%B1%E8%81%B7/> (2016年9月19日閲覧)

³⁰ ドイツ企業の多くは、常にインターンシップを受け入れており、中には学期休み中に行えるものもある。たとえば筆者の担当する早稲田大学政治経済学部の学生は、今年の夏休みにドイツ企業の実施する4週間のインターンシップに参加し、英語とドイツ語を用いて充実した研修を受けることができた。